

令和7年度「県立学校による地域との協働推進事業」で重点的に取り組む課題に応じた目標の達成度等

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和6年度における取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	本年度の目標値	本年度の実績値	アウトカムの達成度に関する評価・分析(事業における成果、課題、改善点等)
奈良県	学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	全ての県立学校にコミュニティ・スクールを導入し、「社会に開かれた教育課程」を実現するための体制が整ったので、教育課程を介した取組を充実していく必要がある。	引き続き、教育課程を介した取組にのみ事業費の令達を行うとともに、事業に関する研修会等の実施や県ホームページを活用した取組の紹介等を通じて、県立学校における教育課程を介した取組の充実を図る。	・取扱要領の改訂を行うことで、各県立学校が事業費を活用しやすくなるようにするとともに、各都道府県におけるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に実施している優良事例等を紹介し、各校の取組が充実するような研修会を行う。	授業における幅広い地域住民や団体等の参画により、地域と連携・協働して子どもたちを育む体制作りが進み、教育課題の解決に向かう。	「社会に開かれた教育課程を通して生徒の教育課題解決につながった」と回答した教員の割合	28	%	50	23.1	本年度の目標値を下回り、取組の工夫・改善が求められる 教育課程を介した取組を全ての県立学校が進めており、「社会に開かれた教育課程」を実現するきっかけにはなっているが、設定した目標の達成には至らなかった。その要因として、学校運営協議会において設定された育てたい子ども像や目指すべき教育のビジョンが地域学校協働活動に十分に反映し切れなかったと考えられる。今後も、取組を充実させられるように優良事例等を学ぶことができる研修会等を実施していく。また、取組の取材訪問や学校運営協議会の参観などを行い、集約した情報をホームページや研修会で共有するといった伴走支援を行う。そして、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を目指す。
奈良県	学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の是正	「時間外に勤務すること」に負担を感じている教員の割合が33.3%となっており、教員の業務負担軽減による時間外勤務の縮減が課題となっている。	引き続き、各県立学校における地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置するために報償費の令達をするとともに、地域学校協働活動推進員等の役割について理解を図るために配置した地域学校協働活動推進員等による活動報告等を含めた研修会等を計画する。	・県立学校へ訪問することで、各学校の地域学校協働活動や活動に関わる人材を把握し、地域学校協働活動推進員等になりうる方の発掘及び育成を図る。 ・研修会への参加対象を拡大し、地域学校協働活動推進員等になりうる方に対して、地域学校協働活動推進員等に関する理解深化を図る。	県立学校に地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置することで、教職員の負担を軽減し、学校と地域の連携・協働をさらに進める。	「時間外に勤務すること」が負担であると回答した教員の割合	33	%	30	48.7	本年度の目標値を下回り、取組の工夫・改善が求められる 県立学校では、「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、様々な取組を行っているが、地域学校協働活動推進員等の配置は39校中7校のため、教職員の負担軽減を十分に図ることができなかった。各学校においては、学校運営協議会で設定した育てたい子ども像や目指すべき教育のビジョンに沿った取組の精選、または、地域との役割分担が明確にできていないことが負担軽減を十分に図ることができなかった原因だと考えられる。地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置していくことが教員の負担軽減に繋がると考えており、今後も、地域学校協働活動推進員等の配置を拡充するため、各県立学校への訪問等を通して、各校の地域学校協働活動に関わる人材の把握や発掘に努めるとともに、研修会等により関係者への理解深化を図る。